

金融動向

◇コール市況の堅調続く

7月の金融市場は、財政資金の受超額が前年を上回ったものの、銀行券がかなりの還収超となったため、月中の資金不足額は1,382億円となった(前年、同1,757億円)。このような市場の資金不足に対処して、本行は債券の買入れ操作(1,170億円)を実施したが、金融市場は通月引き締め基調を続け、本行貸出は月中199億円の増加となった。

すなわち、銀行券は前月末の大幅増発のあとをうけて、月初来順調に還流したため、その後、諸給与払資金、月末決済資金需要などからかなりの増発となったものの、結局月中では204億円の還収(前年645億円の増発)となった。一方、財政資

金は、外為会計の払超増にもかかわらず、租税を中心に純一般財政が受超増となったため、受超額は941億円と前年(同781億円)を上回った。また「その他勘定」は、準備預金積み増し、代理店預金の引揚げなどから645億円の資金引揚げ要因(前年同331億円)となった。

この間、コール市況の動きをみると、上旬から月央にかけては租税移納、準備預金積み上げなどから都銀筋の取り需要が強く、また下旬には出し手筋の放資回収が多額に上ったため、米予約概算金支払に伴う農中筋の放資や、本行の国債買オペ実施にもかかわらず通月堅調裡に推移、8月にはいつてからもこの地合いを受けついではば同様の引き締め状態が続いている。なお、コール・レートは8月にはいり公定歩合引下げに伴う先行き金融緩和見越しから、7日以降各条件物とも日歩1厘の低下をみた。

7月の銀行券は、前記のとおり還収超過となり、月末発行残高の前年同月比伸び率は+15.2%とここ数か月の水準(4~6月同+17.9%)に比べやや低めにとどまったが、これは月中の曜日構成がかなり響いており、月中平均発行高の前年同月比伸び率は+16.1%と、月初、月末がともに週末に当たった関係から異常高を示した前月(同

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	5月	6月	7月
銀行券	△1,645 (△1,123)	2,653 (1,833)	△204 (645)
財政資金	△744 (△1,282)	△222 (△1,303)	△941 (△781)
うち新規長期国債	△392 (△493)	△98 (△296)	△98 (△99)
本行信用	△467 (111)	3,116 (3,213)	1,382 (1,757)
うち本行貸出	300 (△17)	289 (363)	199 (311)
外貨手形売買	33 (128)	27 (71)	13 (15)
債券売買	— (—)	— (1,579)	1,170 (1,431)
短期証券売買	△800 (—)	2,800 (1,200)	— (—)
その他	△434 (48)	△241 (△77)	△645 (△331)
銀行券発行高	29,828 (25,540)	32,481 (27,373)	32,277 (28,018)
貸出残高	16,797 (16,920)	17,086 (17,283)	17,285 (17,594)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月発行高	月末平均発行高	月発行高	月末平均発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
7~9月平均	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10~12月〃	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1~3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
4~6月〃	17.9	16.3	460	441	18.0	15.9
43年4月	18.0	15.8	438	348	15.9	14.7
5〃	16.8	15.7	△78	242	17.3	13.4
6〃	18.7	17.3	1,019	734	19.5	19.6
7〃	15.2	16.1	△275	264	—	15.5

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

+17.3%)には及ばなかったものの、依然根強い増勢を持続した。

次に、7月の財政資金対民間収支の内容をみると、941億円の受超と、前年同月(同781億円)比160億円の受超増となった。まず、純一般財政は2,247億円の受超と、前年(同1,546億円)比701億円の受超増となったが、これは、公共事業関係費がこれまでの遅れを取りもどしてかなりの支払を示したほか、運用部、金融公庫などの支払も進捗したが、他方で、租税、郵貯などの受入れが大幅に好伸したためである。主要項目についてみると、夏期賞与の支給増などにより源泉所得税が好伸したのをはじめ、法人税が4月決算法人の決算好調により、また酒税が値上げを見越した4月中の買いだめによる庫出し増を反映して、それぞれ好調な伸びを示したため、税収全体では4,110億円、前年(3,097億円)比+32.7%と、ここ数ヶ月の伸びを大幅に上回る増収となった。次に、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は、第1四半期中の支払が遅れた反動もあって、当月は585億円の払超と、前年同月比132億円の支払増となった。新年度分の予算現額に対する年度初来の累積進捗率は10.4%と前年(10.5%)にはやや及ばぬものの、平年度ベースとみられる37~39年度平均(10.2%)を上回り、第1四半期の遅れを当月中に取りもどした格好となった。資金運用部は、日本開発銀行、年金福祉事業団、国民金融公庫への融資のほか、道路公団債引受けなどにより払超幅は400億円と、前年(同257億円)比143億円の払超増となった。また、郵便局は夏期官民賞与の支払増などにより郵便貯金が好伸(純増額1,457億円、前年比+33.1%)したため、873億円、前年比152億円の受超増となった。

次に、食管は国内米の売却代金受入れが増加した反面、本年産米の予約概算金の支払が月中で前年比1割程度の増加をみたため、収支じりは1,032億円の払超と、ほぼ前年(同1,012億円)並みとなり、外為会計は、別項に述べるような外貨準

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	5月	6月	7月
純一般	294 (△247)	236 (△419)	△2,247 (△1,546)
租税	△2,582 (△2,174)	△5,391 (△4,906)	△4,110 (△3,097)
社会保障	289 (429)	554 (212)	864 (723)
防衛関係費	228 (229)	385 (312)	220 (188)
公共事業関係費	466 (322)	262 (347)	585 (453)
交付金	133 (—)	2,606 (2,127)	— (76)
義務教育費	341 (263)	442 (376)	212 (178)
一般会計諸払	685 (545)	984 (853)	644 (609)
資金運用部	935 (896)	665 (538)	400 (257)
保険	△796 (△660)	△488 (△430)	△535 (△457)
郵便局	183 (110)	△612 (△552)	△873 (△721)
国鉄	△229 (△212)	360 (261)	△28 (△6)
電電	39 (△220)	△1 (37)	△73 (△27)
金融公庫	492 (330)	397 (308)	△481 (△286)
食管	△720 (△580)	△587 (△445)	1,032 (1,012)
外為	74 (38)	226 (△143)	372 (△149)
新規長期国債	△392 (△493)	△98 (△296)	△98 (△99)
総収支じり	△744 (△1,282)	△222 (△1,303)	△941 (△781)

(注) △印…受超。

備高の増加を映じて、前年とは様変わりになり372億円の払超(前年149億円の受超)となった。なお、国債発行額は100億円(額面)と前年並みであった。

◇貸出金利は公定歩合の引下げに先だち若干低下

7月の全国銀行貸出についてみると、月中増加額は2,935億円と前年同月(3,380億円)比13.2%の減少となった。業態別には、都市銀行(1,389億円

増)が前年を8.3%下回ったほか、地方銀行、信託銀行銀行勘定、長期信用銀行とも軒並み前年以下にとどまった。ただ、前年の都市銀行、長期信用銀行の貸出増加額が、先行きに備え早めに借入れを進めようとする企業側の動きもあって、7月としてはかなり高めとなっていたことは、当月の貸出水準を評価するうえで見のがすことができないように思われる。

全国銀行以外の金融機関では、相互銀行(358億円増、前年同月比-26.7%)、信用金庫(485億円増、同-6.1%)とも前年を下回った反面、全国銀行信託勘定(604億円増、同+34.8%)は引き続き前年を上回った。

企業の借入れ需要をみると、大企業筋では、これまで押せ押せとなっている協調融資などの一般

増加運転要資が引き続き増勢をたどっているほか、設備資金の借入れ申込みも根強いものがうかがわれ、一方中小企業向け益資金もかさむなど、総体としてこれまでとほぼ同様高水準を持続している。こうしたなかで大企業の一部には、金融機関の融資態度がこのところいくぶん弾力化するきざしをみせていることや、公定歩合引下げに伴う先行き金融緩和期待もあって、借入れ態度にはひとところみられた引き締め感が徐々に薄らぎ、微妙な変化もうかがわれるようである。その具体的な動きとしては、①借入金を期限前に返済する、②借入れ予定額を削減する、などの事例が大企業の一部に散見されるほか、③インパクト・ローンの導入意欲は依然根強いものの、ひとところのような取急ぎ的な動きはやや後退ぎみとなっているよ

ううかがわれ、④また、予想外に資金繰りが余裕含みに推移したため、法人税延納分の繰上げ納入や、輸入はねの買いもどしをはかる動きもぼつぼつみられる。

このように、高水準の借入れ需要が続いているなかで、ここに来て企業の借入れ態度に部分的にせよ変化が生じつつあることは、最近における新しい動きとみられよう。

一方、金融機関の融資態度をみると、これまでの抑制方針を大きくくずしていないが、業態によっては先行きに備え、優良取引先の開拓をはかろうとして従来よりもやや弾力的な融資態度で臨もうとする向きもみられないでもない。

こうした事情を映じ、昨秋以降上昇を続けてきた全国銀行貸出約定平均金利は、7月

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年		43年		43年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
全国銀行	本年	10,709	9,938	5,831	4,490	2,038	3,269	2,935
	(前年)	(10,145)	(10,443)	(6,900)	(5,222)	(1,870)	(4,538)	(3,380)
	前年比増減率	+ 5.6%	- 4.8%	- 15.5%	- 14.0%	+ 9.0%	- 28.0%	- 13.2%
都市銀行	本年	4,701	4,448	3,041	2,081	1,213	1,545	1,389
	(前年)	(4,863)	(4,856)	(3,529)	(2,506)	(972)	(2,375)	(1,514)
	前年比増減率	- 3.3%	- 8.4%	- 13.8%	- 17.0%	+ 24.8%	- 34.9%	- 8.3%
地方銀行	本年	4,096	4,236	1,634	1,375	415	1,294	1,133
	(前年)	(3,675)	(4,086)	(1,739)	(1,463)	(411)	(1,589)	(1,252)
	前年比増減率	+ 11.5%	+ 3.7%	- 6.0%	- 6.0%	+ 0.9%	- 18.6%	- 9.5%
信託銀行 銀行勘定	本年	588	256	140	130	101	132	60
	(前年)	(600)	(312)	(150)	(140)	(100)	(120)	(60)
	前年比増減率	- 12.6%	- 31.5%	- 62.3%	- 23.7%	- 4.5%	- 41.8%	- 67.6%
長期信用銀行	本年	1,322	995	1,015	902	308	297	351
	(前年)	(1,322)	(995)	(1,015)	(902)	(308)	(297)	(351)
	前年比増減率	+ 41.7%	- 11.6%	- 19.4%	- 16.5%	- 18.8%	- 14.1%	- 17.8%
全国信託 銀行勘定	本年	1,859	1,365	1,510	1,441	494	621	604
	(前年)	(1,322)	(1,365)	(1,510)	(1,441)	(494)	(621)	(604)
	前年比増減率	+ 131.6%	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 67.9%	+ 48.5%	+ 39.9%	+ 34.8%
相互銀行	本年	1,732	1,914	644	399	138	648	358
	(前年)	(1,732)	(1,914)	(644)	(399)	(138)	(648)	(358)
	前年比増減率	+ 14.5%	+ 9.1%	- 38.7%	- 46.7%	+ 260.4%	- 1.4%	- 26.7%
信用金庫	本年	1,807	2,635	820	642	272	542	485
	(前年)	(1,807)	(2,635)	(820)	(642)	(272)	(542)	(485)
	前年比増減率	+ 15.9%	+ 19.2%	- 1.7%	- 11.4%	- 0.9%	+ 4.9%	- 6.1%

(注) 43年7月は速報。三井・東都合併(43/4)調整済み。

には公定歩合引下げに先だち月中1条の低下を示した。

次に預金についてみると、7月の全国銀行実質預金増加額は月中1,945億円と、前年同月(577億

円増)をかなり上回った。これは、もっぱら都市銀行の大幅増加(月中2,152億円増、前年24億円増)によるもので、地方銀行(292億円増)は前年比

4割方の著減となったほか、信託銀行(銀行勘定)、長期信用銀行ともに前年とは様変わり減少となった。このような都市銀行の異例な増加には、一部銀行で記念預金獲得運動を実施したことが大きく響いており、この点を考慮すると預金の基調はさほど好調な足どりを示したとはみられない。預金種類別にみると、個人預金の伸びはまず順調であったが、前述のような借入金期限前返済などの動きもあって、法人預金は伸び悩んだ模様である。

このような全国銀行実質預金の動きからみて、7月の預金通貨(季節調整済み)は相当な増加となったものとみられる。一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、前年同月比約3割増と

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年6月			43年7月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	3,269 (4,538)	1,545 (2,375)	1,294 (1,589)	2,935 (3,380)	1,389 (1,514)	1,133 (1,252)
有 価 証 券	757 (Δ 417)	303 (Δ 246)	311 (Δ 102)	225 (Δ 307)	136 (Δ 135)	44 (Δ 197)
実 質 預 金	1,278 (1,805)	Δ 62 (744)	1,531 (1,447)	1,945 (577)	2,152 (24)	292 (478)
債 券 発 行 高	392 (435)	18 (13)	— (—)	295 (426)	7 (13)	— (—)
そ の 他	Δ 90 (604)	Δ 187 (247)	28 (92)	Δ 587 (708)	Δ 881 (547)	130 (29)
ポ ジ シ ョ ン	Δ 2,446 (Δ 1,277)	Δ 2,079 (Δ 1,125)	Δ 46 (52)	Δ 1,057 (Δ 1,362)	Δ 25 (Δ 795)	Δ 667 (Δ 548)
借 用 金	354 (Δ 295)	343 (Δ 294)	Δ 3 (42)	733 (362)	734 (335)	Δ 11 (19)
うち 本行借入	497 (Δ 137)	422 (Δ 164)	40 (20)	519 (187)	529 (162)	Δ 20 (15)
マ ネ ー	1,828 (1,390)	1,736 (1,419)	93 (Δ 53)	306 (562)	330 (460)	Δ 19 (87)
ロ ー ン	Δ 263 (Δ 182)	— (—)	43 (41)	Δ 17 (Δ 438)	1,090 (—)	Δ 698 (Δ 442)

(注) 43年7月は速報数。「その他」の「Δ」は負債の減少。ポジションの「Δ」は悪化。

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率			預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率			
	増減額 (カッコ 内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	回		回	増減額 (カッコ 内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	回	回
42年 7～9月平均	億円 93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	回	回	43年4月	Δ 151 (3,164)	13.2	38.7	17.5	1.80	0.966	回	回
10～12月	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.950	回	回	5	667 (1,435)	14.5	10.3	12.2	1.80	0.991	回	回
43年 1～3月	313 (899)	13.1	15.4	13.7	1.77	0.937	回	回	6	2,185 (2,436)	15.9	6.8	5.8	1.68	0.968	回	回
4～6月	1,941 (1,843)	14.5	17.9	11.8	1.76	0.975	回	回	7			29.9	19.3			回	回

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
4. Δ印は減。

一段高を示したが、これには、前月末休日の関係で月末決済分が当月にずれ込んだことによる面が大きく響いており、実勢では前年同月比約2割程度の伸びを示したものと推定される。このため、預金通貨の対手形交換高回転率は、上記の手形交換高にみられる特殊要因を考慮した実勢でみると、4～6月並みの水準で推移した模様である。

◇株式市況は大幅続騰、公社債市況は急速な回復のち上げ一服

7月から8月中旬までの株式市況をみると、高値警戒観の台頭や取引規制の実施に対する懸念にもかかわらず、金融引締め緩和や企業業績の好調持続、あるいは外人投資家による株式購入の増加などを材料に相場は続伸歩調をたどり、8月20日には旧ダウ1,636と昭和36年8月以来7年ぶりの高水準に達した。すなわち、7月の株式市況は一高一低のみあい相場に始まったが、中旬以降重電、造船株などの大型株にも物色範囲を広げつつジリ高を示し、15日には旧ダウ1,581と41年の高値(4月1日、1,588)に迫った。その後、信用取引に対する規制措置の実施を懸念して、一時株価は下押し商状をみせたものの、金融緩和への期待感がいっそう強まったことや、外人投資家による株式購入の活発化などを材料に再び騰勢に転じ、月末には1,602と1,600の大台乗せを示現した。この間、出来高は市況の順調な推移を映じて月中1日平均192百万株と、前月(同151百万株)を大幅に上回った。8月にはいってからは、高値警戒観の台頭にもかかわらず、企業業績の好調持続との見方を背景に買入気がしだいに強まり、20日には1,636と36年8月以来の高水準に達した。なお、東京、大阪および名古屋の各証券取引所は、8月20日、最近の株価動向を考慮して一部銘柄の信用取引に対し委託保証金率の引上げ(30%から50%へ)を決定した。

この間、株式投資信託元本は、7月中、一部投信会社の新規設定によるオープン型の著増(123億円、前月17億円)から、設定が242億円と前月(143億円)を大幅に上回ったものの、解約が261億円と

前月(219億円)をかなり上回り、さらにユニット型の償還も140億円と多額に上ったため(前月32億円)、結局160億円減と前月(108億円減)以上の減少を示した。また、市場に対する株式の売買も、前月の買い越し(9億円)から再び売り越し(45億円)に転じた。

次に、7月から8月中旬までの公社債市況をみると、金融緩和期待による相場の先高観を背景として、長期物に始まった相場の回復が中・短期物に広がり、かなり急速な立直りを示したが、8月中旬に至りさすがに上げ一服商状となっている。すなわち、国債、政保債など今回の金融引締め期にさしたる値下がりを示さなかった債券を除き、金融債、事業債、地方債など一般債は、7月にはいるやいっせいに強含みに転じ、上場相場、店頭気

株 式 市 況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年			%	%	百万株	億円
7～9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10～12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1～3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
43年4月	1,456.07 (4/30)	1,367.36 (4/1)	4.52	4.97	* 168	565
5月	1,500.41 (5/20)	1,452.32 (5/29)	4.56	4.88	* 181	712
6月	1,544.70 (6/29)	1,466.40 (6/2)	4.33	4.52	* 151	781
7月	1,602.97 (7/31)	1,540.42 (7/4)	4.19	4.33	* 192	874
6月29日	1,544.70		4.33	4.52	104	781
7月4日	1,540.42		4.33	4.54	147	774
15日	1,581.56		4.24	4.44	207	815
29日	1,592.11		4.21	4.38	169	877
31日	1,602.97		4.19	4.33	187	874
8月13日	1,631.24		4.14	4.26	145	908
20日	1,636.73		4.13	4.23	221	912

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

配とも急ピッチの上げ相場を示現した。まず、上場相場では、7月中金融債が全銘柄とも105銭高の大幅値上がりとなり、利回りが8.8~8.9%から月末には8.3%へと下落したのをはじめとして、事業債も5~10銭高を示した。さらに8月にはいつてからも騰勢は続き、中旬末までに金融債が60~70銭高、地方債が95銭高、一般事業債が25~50銭高、電力債が50銭高と相当な上伸を示し、利回りはおおむね8.0%前後にまで低下した。この間における利回りの下落幅は、これまで軟化の著しかった金融債が0.8~0.9%と最も大きく、地方債、事業債でも0.1~0.3%の下落を示している。また、店頭気配でも同様の値上りを示しており、7月中、金融債が75~85銭高、地方債が10~25銭高、事業債が5~25銭高を示し、8月にはいつてからも中旬までに、金融債60~105銭高、地方

債50~100銭高、事業債20~55銭高と上伸、利回りは上場相場並みの水準にまで低下した。加入者負担電電債の上場相場は、6月中の地合いを受け継いで、7月、8月と騰勢を続けた。たとえば、現在売出し発行中の利付へ号12回債は7月中4円35銭の大幅値上りを示し、8月にはいつても、中旬までに80銭高と上伸し、利回りは6月末の9.0%から8.09%へと0.91%の低下を示した。もっとも、8月中旬末近くには、これまでの急ピッチの上げ相場に対する反省気分が徐々に広がり、すでに債券利回りが国債、政保債を除き、種類、銘柄、残存期間の長短を問わず、ほぼ8.0%前後に落ち着いたこともあって、長期物の加入者負担電電債の一部銘柄に小幅反落を示すものがみられるなど、ようやく上げ一服商状をみせている。

このように急速な回復をたどってきた公社債市

公 社 債 上 場 相 場

		国 債 (第1回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債 ^(*) (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償 還 年 月		48.2	47.3	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.9 ~53.9	
利 回 り (%)	43年3月最終週末	7.03	7.67	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87	
	4月	7.04	7.68	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
	5月	7.04	7.69	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94	
	6月	7.05	7.70	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
	7月	7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25	
	8月	7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06	
価 格 (円)	43年3月最終週末	98.05	97.95	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61	
	4月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
	5月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86	
	6月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
	7月	98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34	
	8月	98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40	
発 行 条 件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

* 発行時はB格。

況がここに来てようやく「上げ一服模様となっているのは、①6、7月を通じて売り控えの態度を続けてきた都市銀行が、利回り8%割れとともに売却損が小幅となったことから再び売り姿勢を高めてきたこと、②7月中を通じて、一部に買いあせりの動きすらうかがわれた農林系統金融機関などでも、資金コストとの関係もあって、さすがに利回りの低下した債券の買入りに慎重になってきたこと、③先行き、コール・レートがさほど大幅には低下しないのではないかと懸念も生じつつあること、などの諸事情が響いているものとみられる。

なお、公社債投資信託元本は、7月中設定が205億円と、高水準であった前月(193億円)をさらに上回ったが、解約も101億円(前月85億円)と多額に上ったため、104億円増と増加額は前月(108億円)をわずかに下回った。

発行市場の動向をみると、8月の増資は総額371億円と、前月(114億円)をかなり上回る見込みである。もっとも、これには電力会社の大口増資が含まれており、一般事業会社の増資は落着き傾向を持続している。ちなみに、7～9月の増資はほぼ840億円程度と、1～3月(882億円)、4～6月(806億円)並みの水準で推移するものとみられて

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12〃	22	561	37	128	59	689
43年						
1～3〃	32	780	43	102	75	882
4～6〃	22	772	20	34	42	806
43年						
5月	11	239	6	9	17	248
6〃	7	488	8	20	15	508
7〃	7	108	4	6	11	114
* 8〃	6	355	9	16	15	371
* 9〃	12	306	19	44	31	350
* 10〃	2	98	2	4	4	102
* 11〃	9	185	15	33	24	218
* 12〃	4	146	5	60	9	206

(注) *印は見込み。

いる。

一方、7月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、事業債、地方債の償還額減少から396億円と前月(365億円)を多少上回った。消化状況をみると、事業債については、地銀筋の一部に先行きの金融緩和を見越して、発行会社との取引関係の円滑化をはかるべく積極的に買入れに向かう動きがみられるなど、総体として消化地合いは好転しているが、地方債などの消化の足どりは依然重いままで推移している。金融債(純増ベース)は518億円と前月(394億円)を3割方上回った。これは、利付債が運用部、簡保による商中債の買入れもあって増加した(356億円、前月297億円)ほか、割引債も発行銀行の一部が起債の自主的調整を多少緩和したことや、償還額がかなりの減少を示したことから、前月を相当上回った(162億円、前月98億円)ことによる。長期国債の証券

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43年			年	
	6月	7月	前年同月	8月 見込み	前年同月
合 計	695 (365)	689 (396)	836 (556)	712 (410)	826 (460)
事業債	372 (131)	376 (178)	428 (242)	388 (208)	437 (211)
一般	223 (65)	252 (123)	266 (150)	238 (132)	276 (124)
電力	149 (66)	124 (55)	162 (92)	150 (76)	161 (87)
地方債	63 (25)	63 (40)	68 (49)	64 (45)	69 (49)
政保債	260 (209)	250 (179)	340 (265)	260 (158)	320 (199)
金融債	1,929 (394)	1,748 (518)	1,481 (441)	1,905 (643)	1,517 (431)
利付	646 (297)	705 (356)	600 (331)	810 (450)	616 (335)
割引	1,283 (98)	1,042 (162)	880 (110)	1,095 (193)	901 (97)
新規長期 証券会社 引受分	100	100	100	100	100
	41	41	62	41	54

会社扱い一般募集分(41億円)の消化は、当月から一部証券会社が実施した累積投資(不特定多数の投資家による共同買付け)による消化が比較的順調であったこともあってまずまずの推移を示し、売れ残りも例月に比べ僅少にとどまった模様である。

また、8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、410億円と前月(396億円)を多少上回る見込みである。内訳をみると、事業債について前月の178億円から208億円へとかなりの増加が見込まれているが、これは、消化環境の好転と上期枠(発行ペースで2,280億円)の達成を考慮したためである。地方債の増加および政保債の減少は主として償還額の多寡による。なお、新規長期国債の市中引受け額は前月並みの100億円(前年同月100億円)にとどめられ、うち証券会社扱い額も前月と同水準の41億円(前年同月54億円)と決定された。

実体経済の動向

◇生産、出荷はかなりの増加基調

(生産——相当な増勢を持続)

鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は、4、5両月著増のあと6月は前月比+0.1%と伸び悩んだが、7月の速報では前月比+2.5%と再びかなりの増加を示した。7月(速報)は、耐久消費財を除き各財とも増加したが、なかでもこれまで比較的落ち着いた動きを示してきた生産財が、鉄鋼、石油製品、化学製品等を中心に大幅な増加を示した点が目だっており、これら生産財の生産は原材料の輸入依存度が高いだけに、国際収支の先行きともからみ今後の動向が注目されよう。ちなみに、生産の増勢が目だちはじめた4月以降における鉱工業生産の伸び率をみると、ほぼ一貫して急速な拡大を示した昨年9月の引締め前の伸びをむしろ上回る高いテンポの増勢を持続している。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は、4、5月高いテンポの増勢を続けただけに、6月は前月比+1.2%と、伸び率はさすがに鈍化した。もっとも、内容的には4、5月著伸をみた金属加工機械、建設機械、計測機械等の反動減が目だっている一方、化学機械、特殊産業機械、運搬機械、産業用電気機械、電子応用装置は著増するなど、品目により区々な動きを示している。7月(速報)も工作機械、通信機械、耕運機等を中心に小幅ながら続伸した。資本財輸送機械は、6月に船舶の増加を主因に前月比+3.0%とかなりの増加を示したあと、7月(速報)も船舶の続伸などを中心に大幅に増加した。1～3月に増加の目だった建設資材は、6月は木材の減少が響いて-0.6%と5月に続き減少となったが、7月(速報)は、金属製建具の続伸に加え、鉄骨、セメント等の増加もあってかなりの増加(+2.2%)を示した。耐久消費財は、6月も家庭電器、乗用車を中心に+3.6%と、3ヵ月連続して増加を示したが、7月(速